

平成28年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

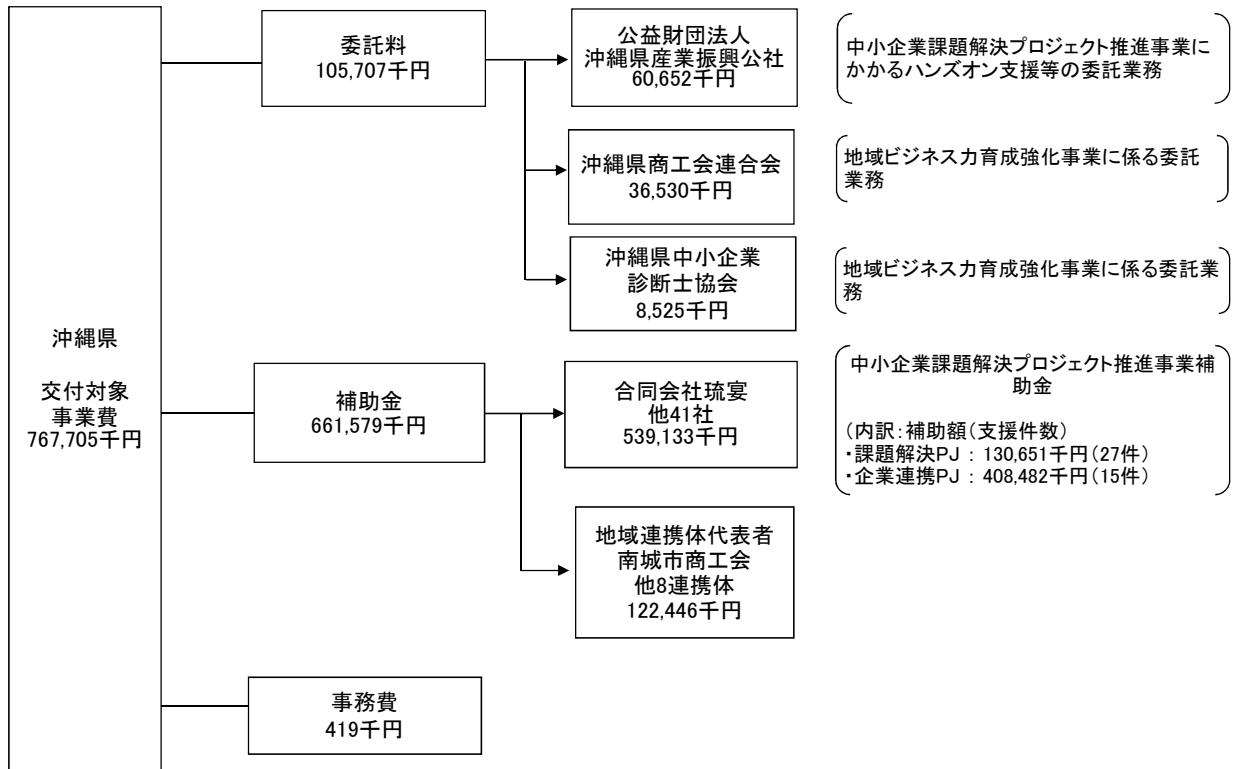
事業番号・事業名	128	中小企業課題解決・地域連携推進事業	沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第3章-3-(8)-ア			
担当部課名	商工労働部 産業政策課 商工労働部 中小企業支援課	事業実施 (予定)年度	平成 24 ~ 33 年度	沖縄振興基本方針 該当箇所	中小企業等の総合支援の推進 Ⅲ-1-(7)		
事業内容	県内中小企業者の経営基盤強化及び持続的発展を促進するため、中小企業者等から広く公募・採択した有望プロジェクトへの経営支援を行うとともにプロジェクト推進に要する経費を支援する。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()						
予算額・執行額 【単位:千円】		26年度	26年度(繰越)	27年度	27年度(繰越)	28年度	
	予算 の 状 況	(a) 当初予算額	610,699	—	591,212	0	825,048
		(b) 予算現額	610,699	—	591,212	0	825,048
		(c) 増減額 (b-a)	0	—	0	0	0
		(d) 前年度繰越額	—	—	—	—	—
		A. 計 (b+d)	610,699	—	591,212	0	825,048
	執行 額	B. 執行済額	591,678	—	558,121	0	767,705
		うち交付金充当額	473,342	—	446,496	0	614,164
		C. 次年度繰越額	0	—	0	0	0
	執行率 (%) (B/A)	96.9%	—	94.4%	—	93.0%	
予算の状況の説明	<p>・予算額は中小企業等から実施するプロジェクトに係る補助金、プロジェクトを効果的に推進するための支援等を行う委託料等を計上したところであり、平成27年度に比べ約233,000千円増額となっているのは、プロジェクト採択件数が増加したことによる。</p> <p>・執行率は93.0%であり、主に採択プロジェクトの事業計画の変更等に伴い、補助金の不用額が生じたことによるものである。</p>						
活動目標 (指標) 及び達成状況	H28活動目標(指標)		達成状況				
			25年度	26年度	27年度	28年度	
	<中小企業課題解決プロジェクト推進事業> ・課題解決プロジェクト(上段) ・企業連携プロジェクト(下段)	目標	22件 19件	22件 16件	20件 10件	25件 15件	
		実績	22件 19件	32件 16件	23件 11件	27件 15件	
	<地域ビジネス力育成強化事業> ・地域ビジネス力強化支援(上段) ・戦略的経営管理普及促進支援(下段)	目標	—	—	5件 30件	7件 30件	
		実績	—	—	6件 32件	9件 33件	
達成状況説明	<p>・平成28年度実績として課題解決プロジェクトは27件、企業連携プロジェクトは15件を採択。 【採択プロジェクト例】 課題解決プロジェクト:豆腐ようとうじーまーみ豆腐の老舗ブランディングと商品開発プロジェクト 企業連携プロジェクト:マリンレジャー産業における安心で安全な沖縄ブランドの確立</p> <p>・地域連携体の支援7件、戦略的経営管理の支援30件の計画に対し、地域連携体の支援9件、戦略的経営管理の支援33件を行った。</p>						
成果目標 (指標) 及び進捗状況	H28成果目標(指標)		基準値	26年度	27年度	28年度	目標値
	<中小企業課題解決プロジェクト推進事業> ・プロジェクト実施による販売額増加見込額をプロジェクト実施前との比較で2.4億円以上(上段) ・採択した県内中小企業者の新規雇用者数55人増(下段)	目標	—	1.5億円以上 38人	1.8億円以上 40人	2.4億円以上 55人	—
		実績	—	6.3億円以上 87人	3.9億円以上 45人	13.2億円以上 93人	—
	<地域ビジネス力育成強化事業> ・地域連携の取組件数(上段) ・戦略的経営管理の普及促進に係る支援件数(下段)	目標	—	—	5件 30件	7件 30社	—
		実績	—	—	6件 32件	9件 33件	—
	進捗状況説明	<p><中小企業課題解決プロジェクト推進事業> ・平成28年度採択プロジェクトの状況調査を行い、13.2億円以上の販売額増加、新規雇用者93人の成果を確認できた。またプロジェクト実施企業の全てが本事業を活用したことで、抱える課題が「改善している」又は「改善する見込み」と答えており、補助金の有無に関わらず、プロジェクトの継続意思を持つ企業や今後の設備投資に意欲を示す企業もあった。</p> <p><地域ビジネス力育成強化事業> ・地域連携体の支援については、計画値7件のところ、実績値9件となった。県内の9地域(南城市、那覇市、読谷村、北谷町、久米島町、うるま市、竹富町、宮古島市、宜野湾市)において地域連携体による中小企業振興等のプロジェクトを支援した。 ・戦略的経営管理の支援については、計画値30件のところ、実績値33件となった。県内小規模事業者33者に戦略的経営管理の実行支援を行うとともに、シンポジウムの開催等を通じて戦略的経営管理の普及促進に取り組んだ。</p>					

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<p><中小企業課題解決プロジェクト推進事業></p> <ul style="list-style-type: none"> 平成27年度はプロジェクトの募集に対して、採択枠(予算)が少なく、企業のニーズに十分に対応できていなかったことから、平成28年度は採択枠を拡大して実施したところである。 平成28年度も、平成27年度同様、事業の説明等、周知活動に努めたが、想定よりも応募が少ない結果となった。そのため、二次募集を行うなど、プロジェクトの採択に努めたところである(H27:応募108件/採択34件、H28:応募79件/採択43件)。 <p><地域ビジネス力育成強化事業></p> <ul style="list-style-type: none"> 地域連携体の自立・持続化のためには、補助終了後の費用負担や地域連携体の運営に必要な業務負担等についての具体的かつ現実的なビジョンを各連携体において有する必要がある。 	<p><中小企業課題解決プロジェクト推進事業></p> <ul style="list-style-type: none"> 本事業の更なる周知を図り、より効果、実現可能性の高いプロジェクトの掘り起こしを行うとともに、事前相談、ブラッシュアップに注力し、プロジェクトの的確性や有効性等、精度を高めたうえで、事業を推進していく必要がある。 <p><地域ビジネス力育成強化事業></p> <ul style="list-style-type: none"> 応募時から地域連携についてのブラッシュアップを行う期間を設けることで、より具体的かつ現実的なビジョンを持って計画を進めることができる。 地域連携をマネジメントする人材を各地域で育成することで、地域連携体の自立・持続化に向けた取組が効果的に行われることが期待できる。
今後の取り組み方針		
<p><中小企業課題解決プロジェクト推進事業></p> <ul style="list-style-type: none"> 本事業を活用した企業の多くが、自社の抱える課題を解決でき、期待どおりの改善ができたとするなど、本事業で得られる効果(経営課題を解決し、中期的な経営改善及び基盤強化)は高いため、更なる周知を図り、かつ、より効果、実現可能性の高いプロジェクトの掘り起こしに努める。 また、これまでは年度当初(4月)にプロジェクトの公募開始を行っていたが、プロジェクトをより実効性の高いものにするため、前年度の3月に公募開始を行い、補助事業期間の延長に努める等、手続き面の改善を行う。 <p><地域ビジネス力育成強化事業></p> <ul style="list-style-type: none"> より具体的かつ現実的なビジョンを持って各連携体がプロジェクトを進められるよう、応募時から地域連携についてのブラッシュアップを行う期間を設ける。 地域連携体の自立・持続化に向けた取組が効果的に行われるため、地域連携をマネジメントする人材を各地域で育成することにも力を注ぐ。 		

資金の流れ

(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金 充当額	うち県負担金	うち市町村 負担金	その他	交付対象外 経費
767,705	767,705	614,164	153,541	0	0	0



〔中小企業課題解決プロジェクト推進事業にか
かるハンズオン支援等の委託業務〕

〔地域ビジネス力育成強化事業に係る委託
業務〕

〔地域ビジネス力育成強化事業に係る委託業
務〕

〔中小企業課題解決プロジェクト推進事業補
助金
(内訳:補助額(支援件数)
・課題解決PJ: 130,651千円(27件)
・企業連携PJ: 408,482千円(15件)〕

資金の 使途の 流れ、 費目・ 点検 評価	評価	点 検 項 目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	・中小企業課題解決プロジェクト推進事業における委託事業者には、県や経済団体等との連携が可能な体制、及びその実績やノウハウが求められるため随意契約が妥当であったと考えている。また、補助事業者は、プロジェクトの公募を行い、審査委員会の審査により採択しており、妥当であったと考えている。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	・地域ビジネス力育成強化事業における委託事業者は、公募型プロポーザル方式により企業組織、実績、知識等を勘案した上で選定しており、妥当であったと考えている。補助事業の採択に当たっては、事業内容を審査会にて、審査の上、決定しており、妥当であったと考えている。
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	・費目・使途については事業目的達成の観点から必要なものなのか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	・受益企業も、1～3割を負担しており、事業内容や他の事業の負担割合から判断しても妥当であった。

平成28年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

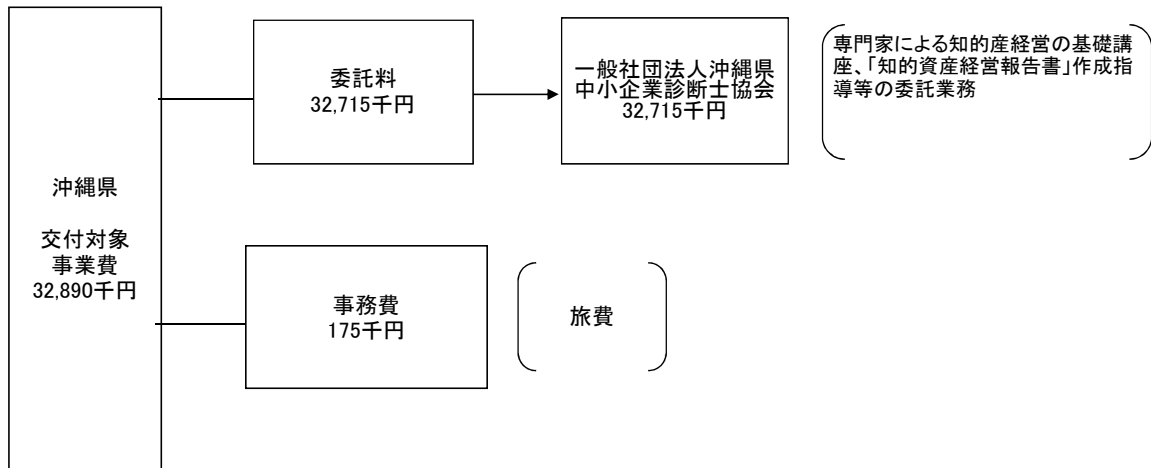
事業番号・事業名	134	企業価値可視化促進事業	沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所		第3章-3-(8)-ア		
担当部課名	商工労働部中小企業支援課 商工労働部産業政策課（H28年度まで）	事業実施 （予定）年度	平成 27 ~ 29 年度	沖縄振興基本方針 該当箇所	中小企業等の総合支援の推進 Ⅲ-1-(7)		
事業内容	県内中小企業に対し、財務面以外からの経営基盤強化・企業価値向上を促進するため、知的資産経営手法を理解するための基礎講座を実施し、知的資産経営の普及・認知度向上を図る。また、将来的に知的資産経営を広く浸透させるため、本経営手法を支援できる支援員の養成を行う。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他（ ）						
予算額・執行額 【単位：千円】		26年度	26年度(繰越)	27年度	27年度(繰越)	28年度	
	予算 の 状 況	(a) 当初予算額	—	—	30,500	—	33,850
		(b) 予算現額	—	—	30,500	—	33,850
		(c) 増減額 (b-a)	—	—	0	—	0
		(d) 前年度繰越額	—	—	—	—	—
	A. 計 (b+d)	—	—	30,500	—	33,850	
		B. 執行済額					
		うち交付金充当額	—	—	23,882	—	26,311
	C. 次年度繰越額						
	執行率 (%) (B/A)	—	—	97.9%	—	97.2%	
予算の状況の説明	○執行率は97.2%であり、委託費の確定減による不用額が発生したことによるものである。						
活動目標 (指標) 及び達成状況	H27活動目標(指標)	達成状況					
			25年度	26年度	27年度	28年度	
	・知的資産経営報告書作成支援企業数	目標	—	—	5社	5社	
		実績	—	—	9社	11社	
	・知的資産経営基礎講座開催	目標	—	—	5回	5回	
		実績	—	—	5回	20回	
	・普及・啓発イベント開催	目標	—	—	1件	1件	
実績		—	—	3件	3件		
達成状況説明	<p>企業向けの基礎講座、ハンズオン支援(知的資産経営報告書作成)、知的資産経営報告書作成支援員養成講座、普及啓発シンポジウム、知的資産経営報告書活用検討委員会を開催。ハンズオン支援件数は計画値5件に対し、実績値11件となった。</p> <p>本事業では、事業終了後も民間主導で知的資産経営を普及させる仕組みを構築するため、金融機関や企業支援機関と連携した取組みを進めており、そのような中、H27年度の金融庁の金融行政方針において、金融機関に対し、担保・保証に依存しない企業の事業性評価に基づく融資や、企業の経営改善・生産性向上等の支援に積極的に取り組むよう促す方針が示された。</p> <p>本事業の取組みは当該行政方針が示す方向性と合致するため、金融機関の参加・協力がより積極的になったこと等により、目標を大幅に上回る実績を達成できた。</p>						
成果目標 (指標) 及び進捗状況	H28成果目標(指標)		基準値 (21年度)	26年度	27年度	28年度	目標値
	・知的資産経営報告書実践企業数	目標	—	—	5社	5社	—
		実績	—	—	9社	11社	—
	・知的資産経営基礎講座参加者数	目標	—	—	30名	30名	—
		実績	—	—	31名	45名	—
	進捗状況説明	<p>基礎講座を受講し、実際に知的資産経営報告書作成に取り組んだ企業は、計画値5件に比べて11件となり、計画値を上回って達成した。また基礎講座参加者数についても、計画値30名に対し45名となり、計画値を上回り達成した。</p> <p>本事業では、事業終了後も民間主導で知的資産経営を普及させる仕組みを構築するため、金融機関や企業支援機関と連携した取組みを進めており、そのような中、H27年度の金融庁の金融行政方針において、金融機関に対し、担保・保証に依存しない企業の事業性評価に基づく融資や、企業の経営改善・生産性向上等の支援に積極的に取り組むよう促す方針が示された。</p> <p>本事業の取組みは当該行政方針が示す方向性と合致するため、金融機関の参加・協力がより積極的になったこと等により、目標を大幅に上回る実績を達成できた。</p>					

	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<ul style="list-style-type: none"> ・活動及び成果指標ともに目標を大幅に上回る実績を残すことが出来た。今後は、これらの数値目標の達成に加えて、質的な成果を高めるとともに、本事業終了後も知的資産経営への取組を民間主導で継続させ根付かせる仕組み作りが求められる。 ・知的資産経営は、人材確保・育成、取引先拡大、資金調達、事業承継など、様々な課題の解決に資するものであり、報告書の作成がゴールではなく、それを活用して課題解決や経営改善の効果を生み出すことが重要。 ・また、そのような効果の事例を積み上げることが、知的資産経営の普及を図るうえでも重要。 ・そのためには、これまでに支援した企業の知的資産経営を活用した経営改善等の取組を促進するとともに、金融機関や企業支援機関と連携して普及に向けた仕組み作りを行う必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・知的資産経営を活用した課題解決や経営改善等の効果の拡大に向けて、基礎講座やハンズオン支援等の事業内容を更に改善するとともに、過去の支援企業へのフォローアップの強化を図る必要がある。 ・金融機関や企業支援機関がメンバーとなっている本事業の「知的資産経営報告書活用検討委員会」の活用等により、本事業終了後も知的資産経営の取組が民間主導で継続する仕組み作りに取り組み必要がある。

今後の取り組み方針
<ul style="list-style-type: none"> ・基礎講座や報告書作成のハンズオン支援の内容を、知的資産経営の具体的な活用を想定した、より実践的なものとするとともに、過去の支援企業へのフォローアップを強化する。 ・企業の知的資産経営の取組を支援する支援員(金融機関・企業支援機関等)養成の強化や支援員の質の向上に資するマニュアルの作成等を検討する。 ・金融機関の事業性評価に知的資産経営の考え方を反映するなど、知的資産経営に取り組む企業や金融機関がメリットを得られ、取組が継続する仕組みについて、金融機関や企業支援機関と連携して検討する。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
32,890	32,890	26,311	6,579	0	0	0



資金の流れ、費目・点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
資金の流れ、費目・点検評価	○	支出先の選定方法は妥当か。	<ul style="list-style-type: none"> ○企画提案コンペを行い、経営支援の実績や県内企業とのネットワーク等を活かして効果的に事業を実施できるよう、選定された業者と随意契約をしており妥当であると考えている。 ○費目・用途については事業目的達成の観点から必要なものなのか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

平成28年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	136	ベンチャー企業スタートアップ支援事業		沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第3章-3-(8)-ア		
担当部課名	商工労働部産業政策課	事業実施 (予定)年度	平成 27 ~ 31 年度	沖縄振興基本方針 該当箇所	中小企業等の総合支援の推進		
事業内容	ベンチャー企業の成長性・持続性を審査・採択・助言し、採択企業にハンズオン支援等を行うことにより、ベンチャー企業の自立的成長を支援する。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()						
予算額・執行額 【単位:千円】		26年度	26年度(繰越)	27年度	27年度(繰越)	28年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	0	-	23,254	0	32,270
		(b) 予算現額	0	-	23,254	0	32,270
		(c) 増減額 (b-a)	0	-	0	0	0
		(d) 前年度繰越額	-	-	-	-	-
		A. 計 (b+d)	0	-	23,254	0	32,270
	執行率 (%) (B/A)	B. 執行済額	0	-	13,506	0	23,944
		うち交付金充当額	0	-	10,805	0	19,155
		C. 次年度繰越額	0	-	0	0	0
	執行率 (%) (B/A)	-	-	58.1%	-	74.2%	
予算の状況の説明	・執行率は74.2%であり、委託業務における専門家派遣にかかる謝金及び旅費の不要額が発生したことによるものである。						
活動目標 (指標) 及び達成状況	H28活動目標(指標)		達成状況				
			25年度	26年度	27年度	28年度	
	「目利き役」委員会の開催	目標			3回	3回	
		実績			2回	3回	
	起業啓発等セミナーの開催	目標			20回	20回	
		実績			20回	21回	
	ベンチャー支援ネットワーク拡大に向けた取り組み	目標			ベンチャー支援ネットワーク拡大に向けた取り組みの実施	ベンチャー支援ネットワーク拡大に向けた取り組みの実施	
		実績			ベンチャー支援ネットワーク拡大に向けた取り組みの実施	ベンチャー支援ネットワーク拡大に向けた取り組みの実施	
	達成状況説明	<ul style="list-style-type: none"> 活動目標である「目利き役」委員会の開催については、3回行っており、目標を達成した。 起業啓発等セミナーの開催については、キックオフセミナーに始まり、アイデア出しから事業計画作成までの連続セミナー、女性起業家向けのセミナー等ターゲットに合わせて内容を工夫し、計21回実施した。 ベンチャー支援の持続的体制構築に向け、県内支援機関及び支援者を対象に、今後の支援ネットワークの運営、拡大に関する意見交換会を計3回実施した。 					
	成果目標 (指標) 及び進捗状況	H28成果目標(指標)		基準値	26年度	27年度	28年度
ベンチャー支援ネットワークと連携したビジネスプラン支援件数		目標			10件	新規:10件 継続:10件	
		実績			7件	新規:10件 継続:7件	
起業啓発等セミナーへの延べ参加人数		目標			300名	300名	
		実績			397名	466名	
ベンチャー支援ネットワークモデル地域		目標			4地域	6地域	
		実績			4地域	6地域	
進捗状況説明		<ul style="list-style-type: none"> ベンチャー支援ネットワークと連携したビジネスプラン支援について、新規支援件数の実績は10件となり、目標を達成している。採択された10件については、ベンチャー支援ネットワーク等と連携したハンズオン支援を実施したことにより、資金調達や販路拡大につながった。 前年度に採択した企業を引き続き支援する継続支援においては、前年度に支援した7件を継続支援し、資金調達、販路拡大や産学官連携につながった。 起業啓発等セミナーへの延べ参加人数は466名で目標を達成し、セミナー等を通して、スタートアップの機運を高めることができた。 ベンチャー支援ネットワークモデル地域は6地域となり、採択企業に対してベンチャー支援ネットワークと連携した支援を実施している。 					

推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)		改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<ul style="list-style-type: none"> 引き続きベンチャー支援ネットワークと連携したビジネスプラン支援件数の目標を達成しつつ、より成長性・持続性のあるベンチャー企業を掘り起こしを進める必要がある。 ベンチャー支援ネットワークモデル地域を増やすためには、多様な地域のベンチャー企業を増やす必要がある。 起業啓発等セミナーへの延べ参加人数は増加しているが、これまでの開催地が那覇地域となっており、他地域でのスタートアップの機運が見逃されている可能性がある。 ベンチャー企業のビジネスプランを収益事業として成長させるためには、一貫性・持続性のある支援が必要だが、各支援機関の連携がとれていない状況である。 優秀なビジネスプランを発掘するためには、より多くのビジネスプランが生まれる環境や仕組みが必要である。 	<ul style="list-style-type: none"> ビジネスプラン公募の周知及びベンチャー支援ネットワークと連携した案件の掘り起こしを行うとともに、申請書類・プレゼンテーションのブラッシュアップを行う必要がある。 多様な地域のベンチャー企業を増やしていくために、広く事業の周知を行う必要がある。 企業啓発等セミナーを那覇地域以外でも行い、広くスタートアップの機運を高めていく必要がある。 支援機関が連携したベンチャー支援ネットワークを拡大させ、より強固な支援体制を確立させる必要がある。 優秀なビジネスプラン創出の裾野を拡大させるため、起業したいと考える起業潜在層等にもアプローチする必要がある。また、起業家等が必要としている情報を素早く効率的に得られるような環境を整備する必要がある。

今後の取り組み方針
<ul style="list-style-type: none"> 平成28年度はインターネット及びセミナーを中心に公募周知を行い、支援機関に公募チラシを設置することで幅広く公募した。平成29年度においては、セミナーやピッチ会と共に公募説明会を行い、更なる周知に努める。 平成29年度も引き続き各種支援機関に対してネットワークへの参加を促し、ベンチャー支援ネットワークを拡大させるとともに、情報交換・情報共有の場として連絡会議等を開催し、強固な支援連携体制を構築する。 平成29年度も引き続きターゲットに合わせた起業啓発等セミナーや相談会を開催する。平成29年度については、セミナーから起業家を多く輩出するための取り組みとして、セミナー講師及びハンズオンマネージャーに対してプレゼンをするピッチ会を試験的に開催し、起業前に事業計画等に対するアドバイスを受けられる機会を提供する。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
23,944	23,944	19,155	4,789	0	0	0


```

    graph LR
      A[沖縄県  
交付対象事業費  
23,944千円] --> B[委託料  
23,943千円]
      A --> C[旅費  
1千円]
      B --> D["(公財)沖縄県産業振興公社  
23,943千円"]
      subgraph Note
      E["ベンチャー企業スタートアップ支援事業の実施に係る業務委託"]
      end
      D --- Note
      subgraph Note2
      F["旅費"]
      end
      C --- Note2
  
```

資金の流 れ、費 目 の 点 検 評 価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	<ul style="list-style-type: none"> ○委託事業者には、各支援機関との連携が可能な体制及びその実績やノウハウが求められるため、随意契約が妥当であったと考えている。 ○委託業務における専門家派遣にかかる謝金及び旅費の不要額執行残はあったものの、予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっている。 ○費目・使途については、契約時及び額の確定時において必要書類等を確認、適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

平成28年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	140 県内商業インバウンド市場獲得推進事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(8)-イ				
担当部課名	商工労働部 中小企業支援課	事業実施(予定)年度	平成 27 ~ 29 年度		沖縄振興基本方針該当箇所	商店街・中心市街地の活性化と商業の振興 Ⅲ-1-(1)	
事業内容	消費税免税対象商品の拡大や輸出品販売制度の改正等の外国人観光客の購買促進に対応した販売体制の強化を図るため、県内中小零細規模の小売店舗や商店街等へ免税販売精度の普及のほか、販売体制強化に対し支援する。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()						
予算額・執行額【単位:千円】		26年度	26年度(繰越)	27年度	27年度(繰越)	28年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	0	-	39,941	0	27,961
		(b) 予算現額	0	-	39,941	0	27,961
		(c) 増減額 (b-a)	0	-	0	0	0
		(d) 前年度繰越額	-	-	-	-	-
	A. 計 (b+d)		0	-	39,941	0	27,961
	B. 執行済額		0	-	38,873	0	27,027
	うち交付金充当額		0	-	31,098	0	21,622
	C. 次年度繰越額		0	-	0	0	0
	執行率 (%) (B/A)		-	-	97.3%	-	96.7%
予算の状況の説明		・予算額は外国人観光客の購買促進に対応した販売体制を図るための支援等を行う委託料等を計上したところであり、平成27年度に比べ約11,980千円増減となっているのは、平成27年度は支援に加えて、調査も行ったことによる。 ・執行率は96.7%であり、主に旅費の執行残である。					
活動目標(指標)及び達成状況	H28活動目標(指標)	達成状況					
			25年度	26年度	27年度	28年度	
	免税制度説明会・研修会	目標			5回	5回	
		実績			6回	10回	
	外国人向け免税店、県産品等情報発信	目標				実施	
実績					実施		
達成状況説明	・免税店サービス向上支援を実施する「県内商業インバウンド市場獲得推進事業」を県内商業インバウンド市場獲得推進事業共同企業体へ業務委託する形で実施した。 ・説明会・研修会は目標どおり、県内5箇所(北部、中部、南部、宮古、石垣)で各々1回ずつの開催し、県内全域における免税店サービス向上支援と免税制度の認知度向上に努めた。 ・免税店サイトを改修し、ランディングページにて県産品の情報発信をしたほか、免税サイト広告チラシにも県産品情報を掲載し、PRした。また、外国人向け免税店紹介をしている当該免税店サイトをリスティングにて、検索されやすくする等の工夫を行い、アクセス数は月21,679回(平成29年2月)に達した。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H28成果目標(指標)	基準値	26年度	27年度	28年度	目標値(29年度)	
	免税店数の増加	目標		547店舗	750店舗	850店舗	
		実績			634店舗(H27年10月)	849店舗(H29年4月)	
		目標					
		実績					
進捗状況説明	・免税店数の増加(免税店店舗数)は観光庁の発表によるものである。 ・県内、全国ともに増加の勢いは緩やかになってきており、今後は微増傾向に推移するものと思われる。 ・免税制度の導入やその活用に関するセミナーおよび巡回支援などの取組により、免税店に関する理解が進んだ事などから免税店数増加につながっている。 ・巡回支援を受けた1社については、一括免税カウンターについて、導入には至っていないが引き続き検討している状況である。						

推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)		改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<ul style="list-style-type: none"> ・免税店数が増えている事は外国人観光客の購買促進に対応した販売体制の強化が達成されている証である。 ・クルーズ船の就航数は前年に引き続き増えており、県内全域で、クルーズ船客の消費を取り込む好機である。 ・外国人観光客向けの県産品・土産物の商品説明が不足しており、県産品・土産物の販売機会を失っている。 	<ul style="list-style-type: none"> ・今後は、免税店等への個店指導・支援を充実し、外国人観光客への対応が十分に出来ているモデル店を構築する。 ・平成27年度に作成した多言語表記の県産品ポップ、平成28年度に作成した沖縄おもてなしサポートブックなど、ファイルを印刷して利用可能なサポートツールについての周知を行う。
	今後の取り組み方針	
<ul style="list-style-type: none"> ・平成28年度の小売店舗、外国人観光客へ行ったアンケート調査結果を踏まえ、県内小売店舗への免税店化、免税販売サービスの向上を個店支援の形で行い、免税に係るサービスの向上を図り、インバウンド市場獲得を推進する。 ・外国人観光客に対する県産品の認知度が低いため、免税店情報サイト(免税店MAPサイト)への外国人観光客誘導をリスティングなどを活用し、積極的に行い、県産品の販売拡大を図る。 ・増大しているクルーズ船寄港によるツアー以外の外国人観光客への情報提供、商店街への誘導などの強化支援を行う。 		

資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)						
総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
27,027	27,027	21,622	5,405	0	0	0
<pre> graph LR A[沖縄県 交付対象 事業費 27,027千円] --> B[委託料 26,409千円] A --> C[事務費 618千円] B --> D[県内商業インバウンド市場獲得推進事業共同企業体 26,409千円] C --- E[旅費等] D --- F[県内商業インバウンド市場獲得推進事業にかかる委託業務 株式会社JTB沖縄] </pre>						

資金の 使途の 流れ、 点検 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は公募型プロポーザル方式により企業組織、実績、知識、事業提案等を勘察した上で選定しており、妥当であったと考えている。 ○費目・使途については事業目的達成の観点から必要なものなのか等についての額の各提示において支出等に関する書類により適正であったことを確認した。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

平成28年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	230 沖縄建設産業グローバル化推進事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所		第3章-3-(8)-ウ			
担当部課名	土木建築部 土木総務課	事業実施(予定)年度	平成 25 ~ 28 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	建設産業の活性化と新分野・新市場の開拓 Ⅲ-1-(7)		
事業内容	島嶼性・亜熱帯性等に起因する沖縄独自の建設技術等を海外等に販売・展開する県内建設関連企業等のグローバル化を推進するための支援(調査への補助や事業計画などへの指導助言)を行い、建設産業の活性化を図る。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()						
予算額・執行額 【単位:千円】		26年度	26年度(繰越)	27年度	27年度(繰越)	28年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	27,256	—	27,336	0	20,784
		(b) 予算現額	27,256	—	27,336	0	14,376
		(c) 増減額 (b-a)	0	—	0	0	▲ 6,408
		(d) 前年度繰越額	—	—	—	—	—
	A. 計 (b+d)		27,256	—	27,336	0	14,376
	B. 執行済額		15,429	—	11,936	0	10,395
	うち交付金充当額		12,343	—	9,549	0	8,316
	C. 次年度繰越額		0	—	0	0	0
	執行率 (%) (B/A)		56.6%	—	43.7%	—	72.3%
予算の状況の説明		<ul style="list-style-type: none"> ・予算額の主な内訳は、委員会の実施運営に係る委託料と旅費及び企業への補助金である。 ・予算減額(6,408千円)については、当初予定していたモデル企業が辞退したことによるものである。 ・不用額(3,568千円)については、補助金の実施精算(主に旅費の精算)によるものである。 					
活動目標(指標)及び達成状況	H28活動目標(指標)		達成状況				
			25年度	26年度	27年度	28年度	
	シンポジウムの開催	目標	—	—	—	開催	
		実績	—	—	—	開催	
	【参考指標】 海外市場調査 開始時期の前倒し	目標	—	—	5月	5月	
		実績	12月	7月	4月	5月	
	【参考指標】 建設産業企業への海外市場調査への補助(支援)	目標	7企業	7企業	6企業	5企業	
		実績	7企業	7企業	5企業	3企業	
	【参考指標】 推進委員会の開催数	目標	2回以上	2回以上	2回以上	2回以上	
		実績	3回	2回	2回	2回	
達成状況説明	<ul style="list-style-type: none"> ・4年間で、県内6企業が海外工事参入へ向けて海外市場調査を実施したため、目標値(5企業)を達成した。 ・2月にシンポジウムを開催し、4年間で得た知見について、県内企業へ向けて情報提供を行った。 ・ODAを含む海外工事等参入支援は、計画の5企業に対し、3企業へ海外調査に係る旅費等の一部に支援を行った。 ・海外事業に関して精通している専門家等による「沖縄建設産業グローバル化推進委員会」を設置し、海外展開に意欲のある企業への指導・助言等を実施した。 						

成果目標(指標)及び進捗状況	H28成果目標(指標)		基準値 (24年度)	26年度	27年度	28年度	目標値 (28年度)
	海外建設事業等への入札及びコンペ等への参加企業数	目標	—	—	—	5企業	5企業
		実績	—	0	6企業	6企業	6企業
	これまでの成果及び課題の県内企業への周知	目標	—	課題解決へ向けて取組を実施	課題解決へ向けて取組を実施	成果及び課題の周知	成果及び課題の周知
実績		—	課題解決へ向けて取組を実施	課題解決へ向けて取組を実施	シンポジウムを開催	シンポジウムを開催	
進捗状況説明	<ul style="list-style-type: none"> ・4年間の事業において、ステップⅠ(条件整理を行った企業)は2企業、ステップⅡ(提案に至った企業)は3社、ステップⅢ(受注に至った企業)は2社であった。さらに、ステップⅣ(持続的に海外展開できる企業)も1社出ている。 ・各社のこれまでの成果をパンフレットにまとめ、2月にシンポジウムを行い、広く県内企業への周知を図った。 						

H28-No.230

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<ul style="list-style-type: none"> ・米軍基地再編に伴うグアムでの米軍工事受注を目指していた企業について、アメリカ大統領選により、グアムにおける米軍基地の発注時期が遅延するなどの影響があった。 	<ul style="list-style-type: none"> ・「人脈形成」の強化を図り、安定的な受注に繋げる必要がある。 ・海外展開に際し、先行する産業系のスキームと連携する必要がある。

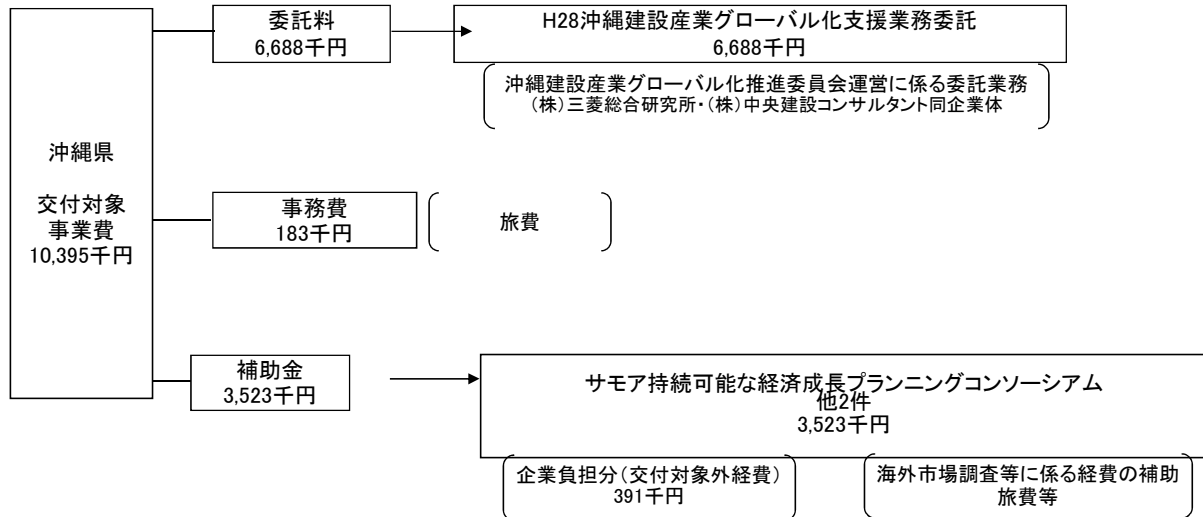
今後の取り組み方針

4年間の事業において、現地での人脈形成等が課題であったことから、人脈形成強化のため、JICA沖縄の研修生や琉球大学の留学生に対し、沖縄県やモデル企業が研修や技術紹介、共同研究などを積極的に行う。その際、沖縄県は「海外展開 技術系人材データベース」を作成し、産官学の連携に向けたマッチング支援を行い、人脈形成を図る。
また、対象国におけるプロモーション活動として、「県内製造業等」が行っている「海外見本市」等へ参加するため、県内建設関連企業の保有技術の調査を行う。さらに、対象国の政治状況を早めに判断し、調査計画に反映する必要がある。

資金の流れ

(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象 事業費	うち交付金 充当額	うち県負担金	うち市町村 負担金	その他	交付対象外 経費
10,786	10,395	8,316	2,079	0	0	391



資金の 用途の 流れ、 費目 ・ 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は公募型プロポーザル方式により企選定、補助企業については、公募により選定。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○予算規模については、積み上げ積算で適正規模だと考える。
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	○事業者の負担を抑えるため補助を行うが、経費の一部を自ら負担することで原価管理等、経費節減が期待されることから、事業者の負担割合を10%としており、妥当と考える。
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○補助金については、支出等に関する書類により適正であることを確認。